

日時	発表者	連絡先	発表・配布先
令和8年1月30日(金)	(公財)ひょうご産業活性化センター 経営推進部長 水島 豪士 (成長支援課長 中筋 雅之)	078-977-9118	

「成長期待企業」(2025年度第3四半期選定)の情報提供について

(公財)ひょうご産業活性化センターでは、県内の中小企業支援機関等で構成する「中小企業支援ネットひょうご」事業の一環として、成長が見込める元気な企業を「成長期待企業」として発掘・選定し、企業の成長に向けた各種支援を実施しています。

この度、新たに下記の6社(累計632社)を選定しましたので、その企業の概要をお知らせします。

1 (株)TERIC (機械器具製造業)

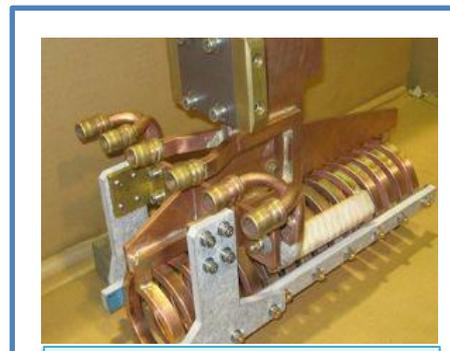
高周波を新時代へ!

(1) 沿革等

- 同社は、2017年(平成29年)に日本サーマルエンジニアリング株式会社高周波事業部の大阪事業所の新設分割により、株式会社TERICとして尼崎市に設立され、長野三千代氏が初代表取締役役に就任した。2024年(令和6年)に現代表である仲波名利夫氏が代表取締役に就任し、現在に至る。

(2) 同社の特徴

- 同社は、誘導加熱用コイルおよびその付帯設備等を主力製品としている。誘導加熱用コイルは、焼入れ、焼き戻し、焼なまし、全体加熱、溶解、ろう付けなど幅広い工程に活用されている。様々な用途に使用される高周波加熱コイルや高周波加熱電源を顧客の要求に応じて、被焼入物の形状・焼入範囲・焼入方法等も踏まえて設計から製作まで一貫して行えることを強みとしている。
- コイルを製作するロウ付けは熟練の技術が必要とされるが、高齢化等により技能者が減少する中、当社では20代・30代の社員が多く、安定的に技術を継承できる体制を確立している。



高周波加熱コイル：高周波誘導加熱による焼入など幅広い工程に活用されている

(3) 今後の展開

- 新たな取り組みとして、金属3Dプリンタによるコイル製作の内製化を進めている。それにより既存の機械加工とロウ付けによる制約に捉われず製作することが可能になる。それと共に、ロウ付けの継ぎ目や作業が無くなるため、耐久性や生産性が飛躍的に向上する。また、機械加工やろう付けに長時間を要していた作業を金属3Dプリンタに任せることで、熟練者の手を別の業務に振り分けて、従来対応しきれなかった新規案件や付加価値の高い仕事を受注し、売上拡大を図る。



高周波加熱電源：顧客が要求する仕様や条件に合った電源を受注生産で製作している

【(株)TERIC 概要】

代表者：仲波名 利夫
資本金：2,325万円
従業員数：22名(内パート1名)
所在地：尼崎市西高洲町16番地4
設立：2017年(平成29年)8月
電話番号：06-6430-6776
ホームページ：<https://www.jte-ih.com>



2 オメガオイル(株) (産業廃棄物処理業)

廃油全般を新しい資源に再生する！

(1) 沿革等

- 同社は、1977年(昭和52年)に設立され、1978年(昭和53年)に工場の建設完了と同時に油の精製業務を開始した。同年に兵庫県、姫路市、神戸市、尼崎市の産業廃棄物収集運搬業及び処理業の許可を取得。その後、特別管理産業廃棄物処理業の許可も受ける。2010年(平成22年)に産業廃棄物処分業(廃油・廃アルカリ)のエマルジョン燃料化の許可を受ける。2023年(令和5年)に(有)昭和商会によるM&Aにより梶本貴之氏が代表取締役役に就任し、現在に至る。

(2) 同社の特徴

- 同社は、加古川市で産業廃棄物処理業者として廃油の収集・運搬及び処分を行うと共に再生燃料油の製造を行っている事業者である。自社の中間処理施設において、回収した廃油等を再生重油・エマルジョン燃料・スラリー燃料などに再資源化し、環境負荷低減と資源循環を実現している。大手が手掛けない少量廃油の引き取りを積極的に行い、迅速な対応体制を確立している。顧客の細かな要望に応えることで、高い満足度と信頼を獲得している。



自社のタンクローリーで
廃油を回収

(3) 今後の展開

- これまで外部に処理を委託していた汚泥を原料として再利用し、再生燃料化する取組を始める。汚泥やグリス系の原料を流動性のある状態に調整する前工程を追加して、出来たものに水と油を混ぜることにより、エマルジョン燃料やスラリー燃料に加工する。また、汚泥を引き取ることで原料を安定的に確保できると共に従来は外注先に処理費を支払って廃棄していたコストを削減でき、再生燃料として販売することで収益向上にもつなげていく。



エマルジョン燃料化施設
貯蔵タンク

【オメガオイル(株) 概要】

代表者：梶本 貴之
資本金：1,110万円
従業員数：7名(内パート0名)
所在地：加古川市尾上町養田1529-1
設立：1977年(昭和52年)3月
電話番号：079-421-3995
ホームページ：http://omegaoil-k.com/



3 (株)たなか酒店 (酒類を中心とした販売及び飲食業)

発酵醸造食品を通じて文化を伝える！

(1) 沿革等

- 同社は、1931年(昭和6年)に現代表の祖父が田中酒店として現在の本店所在地にて創業した。1996年(平成8年)に株式会社たなか酒店として法人設立した。2004年(平成16年)に現代表の田中泰樹氏が代表取締役役に就任。同年、「立呑み田中」飲食部1号店をOPENした。2006年(平成18年)に魚醤油製造を開始。2015年(平成27年)に日本酒輸出事業を開始した。2021年(令和3年)惣菜製造業免許を取得。2023年(令和5年)に全酒類販売卸売免許を取得。2024年(令和6年)に酒類通信販売免許を取得し、現在に至る。

(2) 当社の特徴

- 同社は、明石市の魚屋が軒を連ねる魚の棚商店街内で、日本酒・焼酎・ワイン・発酵食品を主要品目とする酒類販売業者である。店舗内での飲食、店頭での販売、外販(輸出含む)の3つのチャンネルを有する。当社は、従業員全員が日本酒好きであり、商品知識や管理方法に長けている。料理面では、夫人自身が料理本を執筆・上梓するなど、日々の料理研究を行っている。飲食店舗では消費者の動向や反応等の情報を収集し改善することで、美味しい日本酒とそれに合う料理を創作しており、日常の業務自体がセールスとして必要とされる資産を生み出す強みとなっている。



(3) 今後の展開

- 社長が本当に美味しいと感じた酒蔵、蔵元との関係性などを武器として、日本酒の良さ、日本酒と共に楽しむ和食の文化を世界に伝える。世界の広い層で気軽に生酒が楽しめるような「グラス一杯の販売」が可能な環境を実現するために、開栓後も生酒が空気に触れることがなく品質を長く保てるプラスチック製樽「KEY KEG」を使用した生酒を販売する。生酒の国内外販路開拓により売上の拡大を目指す。



【(株)たなか酒店 概要】

代表者：田中 泰樹
資本金：1,000万円
従業員数：12名(内パート8名)
所在地：明石市本町1-1-13
設立：1996年(平成8年)4月
電話番号：078-912-2218
ホームページ： <https://www.sake-tanakaya.com/>



4 (株)ALC (居宅介護、訪問介護、通所介護の運営、福祉用具貸与・販売等)

福祉サービスを通じて「あえる」を創造する！ ～わかちあえる、わかりあえる、わらいあえる～

(1) 沿革等

- ・ 同社は、2010年(平成22年)に現代表の花田原樹氏が福祉サービスを行う会社として設立した。2012年(平成24年)にデイサービス1号店を開設。2013年(平成25年)に福祉用具レンタルの販売を開始した。2022年(令和4年)にシェアハウス1号館を開設。2024年(令和6年)に 住宅確保要配慮者居住支援法人に指定される。2025年(令和7年)に店舗を8店舗、シェアハウスを2箇所まで増やし、現在に至る。

(2) 同社の特徴

- ・ 同社は、加古川市で介護事業、サービス付き高齢者住宅を運営している事業者である。加古川、高砂エリアへのドミナント戦略により店舗とシェアハウスを合わせて10か所まで増やし、認知度向上や利便性向上を図っている。また、従業員のモチベーション上げるため、店長などの幹部スタッフを中心として、「経営デザインシート」の見直しを毎年行い、将来のあるべき姿やそのためにどんな資源が必要かについて話し合っている。社員の意見を見える形でくみ上げる取組が、幹部スタッフのモチベーション向上や働きやすい環境を作り出す源泉となっている。



デイサービスセンターあえるの本格的なパワーリハビリマシン

(3) 今後の展開

- ・ 同社の「高齢者向けシェアハウス事業」は、国土交通省の指定を受けるセーフティネット住宅と介護サービス、見守りサービスを組み合わせたものであり、3箇所目のシェアハウスのオープンを目指している。今後はオーナーから借り受けた空き家を入居者に賃貸するサブリース的な展開も視野に入れている。また、2棟目のサービス付き高齢者住宅の建設も計画しており、さらなる事業拡大を図る。



24時間ヘルパーが常駐しているサービス付き高齢者住宅あえる

【(株)ALC 概要】

代表者：花田 原樹
資本金：200万円
従業員数：100名(内パート84名)
所在地：加古川市野口町北野1289-2
設立：2010年(平成22年)3月
電話番号：079-441-7690
ホームページ：<https://a-lc.co.jp/>



5 蓬萊精工(株) (金属加工、環境関連機器の製造・販売・メンテナンス)

野菜くずの処理をトータルで提案する機械メーカー！

(1) 沿革等

- ・ 同社は、1970年(昭和45年)に蓬萊憲次氏が神戸市長田区にて蓬萊精工株式会社を設立した。1975年(昭和50年)に蓬萊昇氏が代表取締役役に就任。1985年(昭和60年)に神戸市西区に明石工場を開設した。1996年(平成8年)に被災により本社を神戸市長田区から神戸市西区に移転。2015年(平成27年)に現代表の蓬萊正元氏が代表取締役役に就任し、現在に至る。

(2) 同社の特徴

- ・ 同社は、金属加工業を中心に、最近では食品残渣処理を行う環境関連機器の製造・販売を行っている。金属加工業では、多品種少量加工を得意としており、手のひらサイズから2mくらいまでの加工が可能である。高精度な加工の場合0.01mm単位の寸法公差範囲内の加工精度を保っている。また、納期以内に必ず納めることを徹底し、顧客の信頼を得ている。
- ・ 環境関連機器の破碎・脱水・減容機は、1台で破碎を行いながら同時に脱水を行う独自の機構で、省スペース化と作業効率化に優れている。機械導入による廃棄物処理コストの削減やサーキュラーエコノミーに貢献できる同社の製品は市場での需要が見込まれている。



技術を積み上げ難易度の高い金属製品の加工にもチャレンジしている

(3) 今後の展開

- ・ 環境関連機器をさらに発展させ、食品工場の大規模化に対応する処理能力の高いモデルの製造・販売を拡大する。ウェッジワイヤーの使用による野菜繊維の目詰まり減少や、排出部に開口調整機構を設けることによる簡易的に脱水率の調整が可能な自社独自の機械を製造・販売する。顧客のニーズに応じて機械のラインナップを増やし、さらなる拡販を図る。



独自の機構で作業効率に優れた食品廃棄物の破碎・脱水・減容機

【蓬萊精工(株) 概要】

代表者：蓬萊 正元
資本金：1,000万円
従業員数：7名(内パート1名)
所在地：神戸市西区玉津町今津611-2
設立：1970年(昭和45年)7月
電話番号：078-918-2531
ホームページ： <https://horaiseiko.co.jp>



廃食油リサイクルのエキスパート！

(1) 沿革等

- ・ 同社は、1970年(昭和45年)に資本金100万円で設立され、尼崎市東海岸町にて廃食油のリサイクル回収事業を開始した。1985年(昭和60年)に本社処理工場を設立し、1986年(昭和61年)に本社工場にて産業廃棄物処分量の許可を取得。2012年(平成24年)に現代表の岡野嘉市氏が代表取締役役に就任した。2016年(平成28)淡路島の洲本市にある廃校を買い取り、イノベーション事業を開始。同年に飲食店事業を開始し、現在に至る。

(2) 同社の特徴

- ・ 同社は、飲食店、学校、食品工場などから廃食油を回収し、リサイクルして新たな資源として生まれ変わらせる事業を行っている。長年の廃食油リサイクルで培われた専門知識や外部ネットワークを強みとしており、自社トラックによる関西、中部全域での廃食油の自社回収と全国に広がる提携業者とのネットワークにより全国的な回収網を構築している。精製された廃食油は飼料用、脂肪酸用、塗料、バイオディーゼル、航空燃料等さまざまな原料として生まれかわり、回収・処理・販売までの一貫体制を実現している。



回収した廃食油のリサイクル施設

(3) 今後の展開

- ・ 回収拠点を兼ねた千葉再生資源センター及び東京事務所の開設により、関東市場での既存事業の業務拡大を行う計画である。また、SDGs コンシェルジュ事業では廃棄物管理、衛生管理、店舗等から発生した廃食油がリサイクルハンドソープとして戻ってくるリサイクルループを提案し、企業のSDGs活動を支える。さらに廃食油を原料とする再生可能航空燃料(SAF)や高性能バイオディーゼル燃料(BDF)は世界的に成長が見込まれており、この分野での事業拡大も期待される。



リサイクルハンドソープ：
リサイクルループを実現し、
企業のSDGs活動を支える

【浜田化学(株) 概要】

代表者： 岡野 嘉市
資本金： 5,000万円
従業員数： 158名 (内パート33名)
所在地： 尼崎市東海岸町1-20
設立： 1970年(昭和45年)6月
電話番号： 06-6411-3457
ホームページ： <https://www.hamadakagaku.co.jp/>



〔参考〕 成長期待企業について

1 概要

経営革新や新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組んでいる県内の中小企業を応援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターを中核機関として中小企業支援機関をネットワーク化した「中小企業支援ネットひょうご」を構築しています。

このネットワークを活用し各種の支援を実施することにより、売上・利益・雇用の面での成長が期待できる企業を「成長期待企業」として選定し、企業の成長に向けて集中的に支援を実施する(原則2年間)制度を設けています。

平成15年以降、600社を超える中小企業を選定しています。

2 選定基準

以下の選定基準(選定基準より一部抜粋)をもとに委員会にて企業を選定します。

- ① 成長が期待される元気な中小企業である。
- ② 「中小企業支援ネットひょうご」の構成機関による支援策が有効に活用される業種・業態の企業である。
- ③ 県内に主たる事業所を有する企業である。
- ④ 経営方針(経営理念、具体的目標、ビジョン)がある。
- ⑤ 経営革新・第二創業や新たな技術、製品、サービス等の開発の要素がある。
- ⑥ 支援策の活用により今後3年間において、売上、利益、雇用のいずれかで成長が見込める企業である。

3 選定企業への支援

「成長期待企業」として選定された企業は、次の支援メニューを活用できます。

- ① 「コンサルティング支援」(原則2年間)
当センターの総括コーディネーター・マネージャーによる指導・助言
- ② 「専門家派遣事業による支援」(原則2年間)
ひょうご産業活性化センターの専門家派遣事業に係る費用負担の軽減
- ③ 「情報提供支援」
異業種間での経営者同士の情報交換機会の提供(ひょうご成長期待企業定例会を奇数月開催)
- ④ 「企業PR支援」
「中小企業支援ネットひょうご」のホームページ上に選定企業として掲載